



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行

コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久須美 隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 室本 一郎

TEL 0258-35-3111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,219	△9.6	4,658	—	3,474	—
21年3月期	54,448	△6.2	△14,157	—	△8,525	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.67	13.03	5.0	0.2	9.4
21年3月期	△33.51	—	△13.4	△0.6	△26.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,231,084	76,964	3.3	297.96	11.13
21年3月期	2,182,508	62,701	2.8	242.16	9.41

(参考) 自己資本 22年3月期 75,665百万円 21年3月期 61,522百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期は速報値であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	47,380	△48,303	11,703	106,513
21年3月期	167,229	△121,689	△2,176	95,730

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,524	—	2.4
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,523	43.8	2.2
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		42.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,100	△3.6	1,800	△42.0	2,300	△1.1	9.05
通期	46,800	△4.9	4,000	△14.1	3,600	3.6	14.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 254,062,804株 21年3月期 256,362,804株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 125,773株 21年3月期 2,313,990株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,535	△10.4	3,897	—	3,324	—
21年3月期	47,517	△6.4	△14,971	—	△8,795	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.08	12.47
21年3月期	△34.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,222,116	73,815	3.3	290.68	10.74
21年3月期	2,172,639	59,915	2.7	235.84	9.22

(参考) 自己資本 22年3月期 73,815百万円 21年3月期 59,915百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期は速報値であります。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,900	△2.7	1,500	△43.8	2,200	△3.3	8.66
通期	40,600	△4.5	3,600	△7.6	3,500	5.2	13.78

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済を顧みますと、米欧の金融危機を発端にかつてないほど急速に悪化した景気は、中国をはじめとする新興国経済の需要拡大により輸出が増加し、企業収益が改善しているほか、経済対策の効果から個人消費も持ち直すなど緩やかな回復傾向が続いています。

しかしながら一方では、長引くデフレに加え、雇用や所得環境も厳しい状況が続いており、新潟県経済につきましても、工作機械をはじめ一部生産面では中国向けの増産など回復傾向が窺えるものの、全体的には弱い動きにとどまっております。

金融環境につきましては、前期末に8,109円だった日経平均株価は、世界的な景気回復などを背景として上昇を続け、期末には11,089円となりました。

このような環境のなか、当行では、第16次となる長期経営計画（計画期間：平成20年4月～平成23年3月）をスタートさせ、これにもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

収益につきましては、与信関係費用の増加や保険販売の低迷による手数料収入の減少はあったものの、有価証券関係損益の大幅な改善により連結経常利益は46億58百万円（単体38億97百万円）、連結当期純利益は34億74百万円（単体33億24百万円）となりました。

また、連結自己資本比率は、内部留保の積み増しなどから、前年同期末比+1.72%（単体+1.52%）の11.13%（単体10.74%）となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、銀行業務は42億34百万円の経常利益、リース業務で2億2百万円の経常利益、信用保証業務で2億4百万円の経常利益となりました。

当行では、今後、長期経営計画にもとづき着実な取り組みをすすめることにより、通期の連結経常利益は40億円（単体36億円）、連結当期純利益は36億円（単体35億円）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### (主要勘定)

預金等（譲渡性預金を含む）は、譲渡性預金の増加などにより前年同期末比631億円増加し、期末残高は2兆592億円となりました。

貸出金は、中小企業向け融資に徹底して取り組んだ一方、個人貸出金が減少したことなどから前年同期末比98億円減少し、期末残高は1兆2,831億円となりました。

有価証券は、前年同期末比593億円増加し、期末残高は7,628億円となりました。

##### (キャッシュ・フロー)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などにより473億円の流入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより483億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行などにより117億円の流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比107億円増加し1,065億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株あたり3円とし、中間配当とあわせた年間配当を1株あたり6円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当3円、期末配当3円とし、年間での配当を6円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店88カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

また、北越ビジネス株式会社において、銀行業務の代行・受託業務を行っております。

#### 〔リース業務〕

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

#### 〔信用保証業務〕

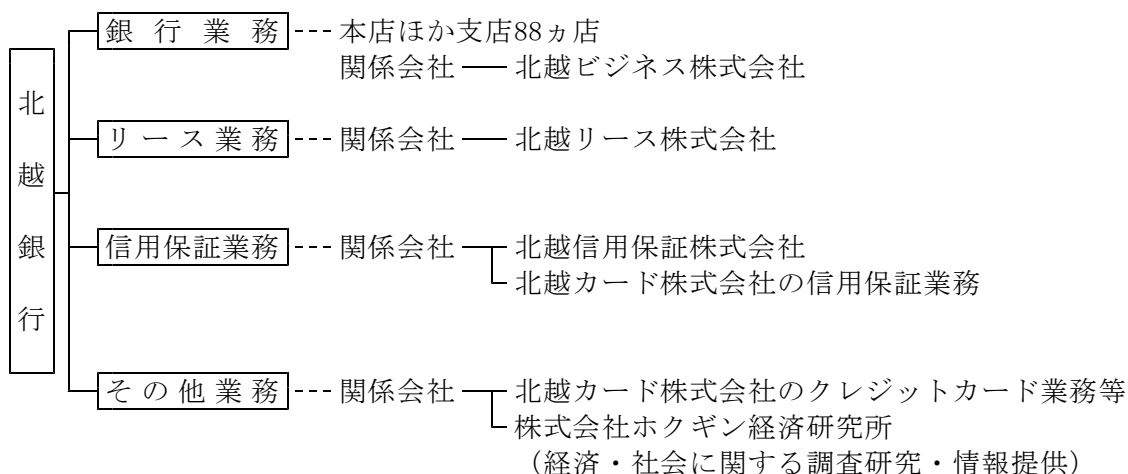
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

#### 〔その他業務〕

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

#### (事業系統図)



(注) 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越ビジネス 株式会社	新潟県 長岡市	10	銀行業務	100.0 (—)	5 (1)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	—
北越リース株 式会社(注)5	新潟県 長岡市	100	リース業務	91.9 (41.9)	5 (1)	—	金銭貸借 リース取 引 預金取引	当行より 建物の一 部賃借	—
北越カード株 式会社(注)6	新潟県 長岡市	20	信用保証業務 クレジットカ ード業務	45.9 (43.2)	3 (1)	—	金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	—
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業務	87.8 (40.0)	4 (1)	—	信用保証 取引 預金取引	—	—
株式会社ホク ギン経済研究 所	新潟県 長岡市	30	経済・社会に 関する調査研 究・情報提供	59.0 (54.0)	4 (1)	—	預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一 部賃借	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

5 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における連結財務諸表の経常収益に占める北越リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合は、100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としています。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行では、平成20年4月から平成23年3月までの3年間を計画期間とする長期経営計画をスタートさせています。

本計画では、利便性向上とCS強化を踏まえた顧客基盤の拡大などを営業面の戦略の柱として、預貸金シェアならびに役務取引等利益の比率向上を目指しております。

なお、本計画における具体的な計数目標につきましては、経営環境が大幅に変化していることなどを踏まえ、年度ごとに見直すこととしております。

計数指標	22年度計画
経常利益	36億円
当期純利益	35億円

#### (3) 中長期的な経営戦略

##### 【長期経営計画の概要】

長期経営計画においては、その中核的な戦略として

- ・営業戦略・体制の再構築と顧客基盤の拡大
- ・人材の戦略的育成・活用
- ・競争激化を見据えた経営体質の強化

の3つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて持続的な成長を実現していくことを目指してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

経営を取り巻く環境をみますと、リーマン・ショック以降、産業構造が急激に変化し、加えて人口減少や他業態も含めた競合の激化が進むなか、お客さまの支持による基盤拡大と基礎的な収益力をどうやって強化していくかが大きなテーマであると認識しております。

このような環境のもと、当行では、「地銀の存在意味に立ち返り、地域・顧客から真に必要なとされる銀行を目指す」ことを経営目標とする長期経営計画（計画期間：平成20年4月～平成23年3月）に取り組んでおります。

最終年度となる22年度においては、厳しさの続く地域経済の現状を踏まえ、経営改善支援やコンサルティング機能等の十分な発揮により金融円滑化への取組みを強化することを経営方針に掲げ、お客さまからの信頼向上を図るとともに、真に求められる金融サービスの提供による収益強化に取り組んでまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に取り組んでいくほか、組織の活性化や人材の育成・活用もすすめてまいります。

加えて、地方銀行の基盤である地域経済の活性化にむけて、ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化や情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献などに努めてまいります。



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,711	111,213
商品有価証券	936	917
有価証券	703,587	763,142
貸出金	1,284,870	1,276,217
外国為替	5,082	4,199
リース債権及びリース投資資産	11,970	10,916
その他資産	21,079	20,257
<b>有形固定資産</b>	<b>31,287</b>	<b>30,208</b>
建物	8,502	8,158
土地	19,661	19,318
リース資産	301	731
建設仮勘定	6	0
その他の有形固定資産	2,815	1,999
<b>無形固定資産</b>	<b>1,084</b>	<b>2,376</b>
ソフトウェア	706	2,183
リース資産	40	84
その他の無形固定資産	337	109
繰延税金資産	20,428	12,946
支払承諾見返	9,119	7,909
貸倒引当金	△12,650	△9,222
<b>資産の部合計</b>	<b>2,182,508</b>	<b>2,231,084</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,967,665	2,000,537
譲渡性預金	25,150	55,150
債券貸借取引受入担保金	4,362	3,241
借入金	68,485	25,230
外国為替	92	209
社債	15,000	25,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	20,160	27,290
賞与引当金	811	808
役員賞与引当金	—	25
退職給付引当金	18	20
役員退職慰労引当金	284	332
睡眠預金払戻損失引当金	251	143
偶発損失引当金	283	284
利息返還損失引当金	45	65
再評価に係る繰延税金負債	4,609	4,404
支払承諾	9,119	7,909
<b>負債の部合計</b>	<b>2,119,807</b>	<b>2,154,119</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	21,361	22,076
自己株式	△577	△20
株主資本合計	62,287	63,559
その他有価証券評価差額金	△3,308	9,663
土地再評価差額金	2,543	2,442
評価・換算差額等合計	△765	12,106
少数株主持分	1,178	1,299
純資産の部合計	62,701	76,964
負債及び純資産の部合計	2,182,508	2,231,084

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	54,448	49,219
資金運用収益	35,114	33,767
貸出金利息	25,978	25,150
有価証券利息配当金	8,610	8,419
コールローン利息及び買入手形利息	68	20
買現先利息	119	6
預け金利息	284	128
その他の受入利息	52	41
役務取引等収益	6,643	6,017
その他業務収益	9,962	7,503
その他経常収益	2,727	1,931
経常費用	68,606	44,560
資金調達費用	6,371	4,602
預金利息	5,601	4,010
譲渡性預金利息	79	22
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	1
債券貸借取引支払利息	52	10
借入金利息	229	256
社債利息	207	246
新株予約権付社債利息	52	51
その他の支払利息	115	1
役務取引等費用	2,558	2,531
その他業務費用	16,268	6,113
営業経費	26,235	26,981
その他経常費用	17,172	4,331
その他の経常費用	17,172	4,331
経常利益又は経常損失(△)	△14,157	4,658
特別利益	852	1,119
固定資産処分益	9	—
貸倒引当金戻入益	263	328
償却債権取立益	579	790
特別損失	159	628
固定資産処分損	139	58
減損損失	20	570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,465	5,148
法人税、住民税及び事業税	290	255
法人税等調整額	△5,337	1,335
法人税等合計	△5,046	1,590
少数株主利益	107	83
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,525	3,474

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	24,485	24,538
当期変動額		
新株の発行	52	—
当期変動額合計	52	—
当期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
前期末残高	16,913	16,965
当期変動額		
新株の発行	53	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	52	—
当期末残高	16,965	16,965
利益剰余金		
前期末残高	30,687	21,361
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,525	3,474
自己株式の処分	△0	△2
自己株式の消却	—	△570
土地再評価差額金の取崩	△34	100
当期変動額合計	△9,326	715
当期末残高	21,361	22,076
自己株式		
前期末残高	△167	△577
当期変動額		
自己株式の取得	△416	△26
自己株式の処分	6	12
自己株式の消却	—	570
当期変動額合計	△410	556
当期末残高	△577	△20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,919	62,287
当期変動額		
新株の発行	106	—
剰余金の配当	△765	△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,525	3,474
自己株式の取得	△416	△26
自己株式の処分	5	9
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△34	100
当期変動額合計	△9,631	1,271
当期末残高	62,287	63,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△9,145	△3,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,837	12,971
当期変動額合計	5,837	12,971
当期末残高	△3,308	9,663
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,508	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△100
当期変動額合計	34	△100
当期末残高	2,543	2,442
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△6,641	△765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,875	12,871
当期変動額合計	5,875	12,871
当期末残高	△765	12,106
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,136	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	120
当期変動額合計	41	120
当期末残高	1,178	1,299
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	66,414	62,701
当期変動額		
新株の発行	106	—
剰余金の配当	△765	△2,286
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,525	3,474
自己株式の取得	△416	△26
自己株式の処分	5	9
土地再評価差額金の取崩	△34	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,917	12,992
当期変動額合計	△3,713	14,263
当期末残高	62,701	76,964

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,465	5,148
減価償却費	2,375	2,684
減損損失	20	570
貸倒引当金の増減(△)	65	2,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	△225	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	△107
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	198	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	20
資金運用収益	△35,114	△33,767
資金調達費用	6,371	4,602
有価証券関係損益(△)	22,466	△191
為替差損益(△は益)	△9	△2
固定資産処分損益(△は益)	130	58
貸出金の純増(△)減	△118,594	2,602
預金の純増減(△)	20,347	32,871
譲渡性預金の純増減(△)	△1,410	30,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	56,338	△47,254
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	11,023	5,281
コールローン等の純増(△)減	185,771	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,477	△1,120
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,505	882
外国為替(負債)の純増減(△)	△165	116
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	869	1,053
資金運用による収入	35,453	34,038
資金調達による支出	△4,862	△3,519
その他	920	11,105
小計	167,447	47,767
法人税等の支払額	△217	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,229	47,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△599,212	△256,117
有価証券の売却による収入	404,127	148,476
有価証券の償還による収入	73,769	62,815
金銭の信託の増加による支出	△1	—
金銭の信託の減少による収入	18	—
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△1,492
有形固定資産の売却による収入	873	10
無形固定資産の取得による支出	△141	△1,995
その他	7	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△121,689</b>	<b>△48,303</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	4,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△766	△2,282
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△416	△26
自己株式の売却による収入	6	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,176</b>	<b>11,703</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>9</b>	<b>2</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,372	10,782
現金及び現金同等物の期首残高	52,357	95,730
現金及び現金同等物の期末残高	95,730	106,513

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 会社名 北越ビジネス株式会社 北越リース株式会社 北越カード株式会社 北越信用保証株式会社 株式会社ホクギン経済研究所 (2) 非連結子会社 0社
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。
4 開示対象特別目的会社に関する事項	該当ありません。
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：10年～50年 その他：3年～15年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。



	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,712百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>当行の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであり、過去勤務債務はありません。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,791百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>連結子会社の退職給付引当金に関しては、簡便法を適用しておりますが、退職給付会計導入以前から同様の処理を行っていたため、会計基準変更時差異は生じておりません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
	(11)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(12)利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。
	(13)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(14)リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(15)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当ありません。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は242百万円増加、繰延税金資産は97百万円減少、その他有価証券評価差額金は144百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9百万円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は855百万円、延滞債権額は36,264百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>																
<p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は618百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>																
<p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,735百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>																
<p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,473百万円であります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>																
<p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,339百万円であります。</p>																
<p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、9,900百万円であります。</p>																
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">4,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">3,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">13,637百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,626百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は92百万円、敷金は118百万円であります。</p>	有価証券	112,933百万円	リース債権及びリース投資資産	4,239百万円	その他資産	2百万円	その他の有形固定資産	519百万円	その他の無形固定資産	5百万円	預金	3,726百万円	債券貸借取引受入担保金	3,241百万円	借入金	13,637百万円
有価証券	112,933百万円															
リース債権及びリース投資資産	4,239百万円															
その他資産	2百万円															
その他の有形固定資産	519百万円															
その他の無形固定資産	5百万円															
預金	3,726百万円															
債券貸借取引受入担保金	3,241百万円															
借入金	13,637百万円															

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
8	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、481,588百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが480,042百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
9	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,848百万円</p>
10	有形固定資産の減価償却累計額 32,464百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 1,807百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。
13	社債は全額、劣後特約付社債であります。
14	新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。
15	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は24,985百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 その他の経常費用には、貸出金償却3,351百万円、株式等償却222百万円を含んでおります。				
2 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額570百万円(うち土地533百万円、建物36百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。				
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	
新潟県内	営業用店舗2カ所	土地及び建物	39 (うち土地 31 ) (うち建物 7 )	
	遊休資産4カ所	土地	9	
新潟県外	営業用店舗2カ所	土地及び建物	521 (うち土地 492 ) (うち建物 29 )	
合 計			570 (うち土地 533 ) (うち建物 36 )	
<p>当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取扱っております。</p> <p>連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	256,362	—	2,300	254,062	(注)1
合 計	256,362	—	2,300	245,062	
自己株式					
普通株式	2,313	170	2,358	125	(注)2
合 計	2,313	170	2,358	125	

- (注)1 減少数の内訳は、次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 2,300千株
- 2 増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 170千株
- 減少数の内訳は、次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 2,300千株  
単元未満株式の売渡しによる減少 58千株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,524	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	762	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成22年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 761百万円     |
| ② 1株当たり配当額 | 3.00円      |
| ③ 基準日      | 平成22年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成22年6月24日 |

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
	平成22年3月31日現在
	現金預け金勘定 111,213
	定期預け金 △100
	当座預け金 △146
	普通預け金 △108
	別段預け金 △2
	ゆうちょ預け金 △343
	その他預け金 <u>△4,000</u>
	現金及び現金同等物 <u>106,513</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	47,313	5,933	591	610	54,448	—	54,448
(2) セグメント間の内部 経常収益	207	880	482	444	2,014	(2,014)	—
計	47,520	6,813	1,074	1,054	56,463	(2,014)	54,448
経常費用	62,297	6,538	750	1,034	70,620	(2,014)	68,606
経常利益 (△は経常損失)	△14,776	274	323	20	△14,157	(0)	△14,157
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,172,879	14,718	3,488	3,870	2,194,957	(12,448)	2,182,508
減価償却費	2,335	25	3	10	2,375	—	2,375
減損損失	19	0	—	—	20	—	20
資本的支出	1,417	0	0	3	1,422	—	1,422

(注) 1 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	信用保証 業務 (百万円)	その他 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	42,362	5,734	532	590	49,219	—	49,219
(2) セグメント間の内部 経常収益	171	510	478	390	1,551	(1,551)	—
計	42,533	6,245	1,010	981	50,770	(1,551)	49,219
経常費用	38,299	6,043	805	963	46,112	(1,551)	44,560
経常利益	4,234	202	204	18	4,658	(0)	4,658
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,222,029	13,719	3,682	3,808	2,243,239	(12,155)	2,231,084
減価償却費	2,635	32	4	11	2,684	—	2,684
減損損失	562	8	—	—	570	—	570
資本的支出	3,757	10	1	0	3,770	—	3,770

(注) 1 業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,575百万円</p> <p>退職給付引当金 2,709</p> <p>減価償却資産 821</p> <p>株式等償却 5,783</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,197</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,433</p> <p>その他 4,735</p> <p>繰延税金資産小計 28,256</p> <p>評価性引当額 △5,804</p> <p>繰延税金資産合計 22,451</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △874</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,148</p> <p>繰延税金負債合計 △2,022</p> <p>繰延税金資産の純額 20,428百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,875百万円</p> <p>退職給付引当金 2,752</p> <p>減価償却資産 903</p> <p>株式等償却 4,993</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,084</p> <p>その他 4,049</p> <p>繰延税金資産小計 23,659</p> <p>評価性引当額 △3,860</p> <p>繰延税金資産合計 19,798</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △602</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,249</p> <p>繰延税金負債合計 △6,852</p> <p>繰延税金資産の純額 12,946百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 △6.8</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割等 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6</p> <p>その他 △1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9 %</p>



(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、個別財務諸表に関する注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	936	△1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	133,591	132,432	△1,159	—	1,159
地方債	4,486	4,499	12	12	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	7,044	6,943	△101	7	108
その他	9,982	9,959	△22	43	66
外国債券	9,982	9,959	△22	43	66
合計	155,105	153,834	△1,271	63	1,334

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によった場合と比べ、有価証券は8,641百万円増加、その他有価証券評価差額金は8,641百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	25,775	25,534	△241	1,293	1,535
債券	411,813	410,758	△1,055	3,034	4,089
国債	178,492	178,469	△22	1,905	1,928
地方債	134,461	134,740	278	450	172
短期社債	—	—	—	—	—
社債	98,859	97,548	△1,310	678	1,988
その他	89,433	85,016	△4,417	210	4,627
外国債券	57,713	55,742	△1,970	209	2,180
その他	31,720	29,273	△2,446	0	2,447
合計	527,022	521,309	△5,713	4,538	10,252

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、19,781百万円（うち、株式6,535百万円、社債95百万円、外国債券2,340百万円、その他10,809百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格によった場合と比べ、有価証券は2,203百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,203百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	403,799	1,960	4,359

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,678
非公募事業債	25,201
投資事業有限責任組合出資金	293

- 7 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債の一部について、平成20年12月22日に時価(133,839百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、取得当初と比べ市場環境が著しく変化し、公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したため、当該区分変更を行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額(百万円)
国債	132,432	133,591	1,634

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	43,880	236,642	199,839	100,720
国債	4,010	84,166	125,317	98,566
地方債	19,810	82,267	37,149	—
短期社債	—	—	—	—
社債	20,060	70,208	37,371	2,153
その他	6,523	16,803	44,834	1,381
外国債券	6,502	16,319	41,522	1,381
その他	20	484	3,312	—
合計	50,404	253,446	244,673	102,101

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△ 1

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	133,343	135,580	2,236
	地方債	3,838	3,903	64
	短期社債	—	—	—
	社債	4,562	4,683	120
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	141,744	144,166	2,421
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,579	1,562	△ 17
	その他	2,000	1,988	△ 11
	外国債券	2,000	1,988	△ 11
	小計	3,579	3,551	△ 28
合計		145,324	147,717	2,392

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	20,105	14,849	5,255
	債券	416,906	408,811	8,095
	国債	177,530	173,740	3,790
	地方債	130,649	128,513	2,135
	短期社債	—	—	—
	社債	108,727	106,557	2,170
	その他	30,431	27,076	3,354
	外国債券	13,159	12,657	502
	その他	17,272	14,419	2,852
	小計	467,443	450,737	16,705
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,131	8,162	△1,031
	債券	107,292	108,026	△ 733
	国債	72,231	72,706	△ 474
	地方債	23,289	23,370	△ 81
	短期社債	—	—	—
	社債	11,771	11,949	△ 177
	その他	33,849	35,292	△1,443
	外国債券	20,208	20,400	△ 191
	その他	13,641	14,892	△1,251
小計	148,273	151,482	△3,208	
合計		615,717	602,220	13,497

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,254	782	72
債券	108,098	444	341
国債	94,722	249	267
地方債	7,978	121	—
短期社債	—	—	—
社債	5,397	73	73
その他	36,111	283	235
外国債券	35,720	198	232
その他	391	85	3
合計	147,465	1,510	649

5. 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成22年3月31日現在）

	時価（百万円）	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 (百万円)
国債	135,580	133,343	1,480

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、319百万円（うち、株式222百万円、社債97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)  
該当ありません

II 当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)  
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)  
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)  
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
評価差額	△2,970	15,980
その他有価証券	△2,970	15,980
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	840	—
(△)繰延税金負債	1,148	6,249
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△3,278	9,730
(△)少数株主持分相当額	29	67
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△3,308	9,663

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	242.16	297.96
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△33.51	13.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	13.03

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,701	76,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,178	1,299
(うち少数株主持分)	1,178	1,299
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,522	75,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	254,048	253,937

(注)2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。  
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△8,525	3,474
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△8,525	3,474
普通株式の期中平均株式数	千株	254,368	254,015
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	—	30
普通株式増加数	千株	—	15,069
うち新株予約権付社債	千株	—	15,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△26,073	△25,997
年金資産 (B)	<u>22,180</u>	<u>24,472</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△3,893	△1,525
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	541	—
未認識数理計算上の差異 (E)	10,810	8,204
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	7,458	6,679
前払年金費用 (H)	<u>7,477</u>	<u>6,699</u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>△18</u>	<u>△20</u>

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	732	699
利息費用	526	521
期待運用収益	△746	△665
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	978	1,312
会計基準変更時差異の費用処理額	541	541
その他(臨時に支払った割増退職金等)	<u>53</u>	<u>42</u>
退職給付費用	<u>2,087</u>	<u>2,451</u>

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年（各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

(重要な後発事象)

該当ありません。

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,603	111,104
現金	27,544	24,080
預け金	78,059	87,024
商品有価証券	936	917
商品国債	730	473
商品地方債	205	443
有価証券	703,545	762,879
国債	312,061	383,105
地方債	139,227	157,777
社債	129,794	126,641
株式	27,170	28,746
その他の証券	95,292	66,608
貸出金	1,292,999	1,283,146
割引手形	20,262	14,575
手形貸付	82,666	73,912
証書貸付	1,024,180	1,022,570
当座貸越	165,889	172,086
外国為替	5,082	4,199
外国他店預け	2,870	2,435
買入外国為替	2,202	1,763
取立外国為替	9	—
その他資産	16,695	16,310
未決済為替貸	13	—
未収収益	2,491	2,724
金融派生商品	3,478	3,818
その他の資産	10,712	9,766
有形固定資産	29,500	28,640
建物	8,337	8,002
土地	18,972	18,628
リース資産	—	400
建設仮勘定	6	0
その他の有形固定資産	2,184	1,607
無形固定資産	861	2,272
ソフトウェア	706	2,182
その他の無形固定資産	155	89
繰延税金資産	19,526	12,051
支払承諾見返	9,098	7,892
貸倒引当金	△11,210	△7,298
資産の部合計	2,172,639	2,222,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,970,884	2,004,062
当座預金	79,482	81,910
普通預金	790,034	823,986
貯蓄預金	30,609	29,732
通知預金	7,732	5,757
定期預金	979,440	998,933
定期積金	11,349	1,813
その他の預金	72,236	61,928
譲渡性預金	25,150	55,150
債券貸借取引受入担保金	4,362	3,241
借入金	63,700	20,500
借入金	63,700	20,500
外国為替	92	209
売渡外国為替	43	65
未払外国為替	48	143
社債	15,000	25,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	14,795	22,838
未決済為替借	53	—
未払法人税等	76	111
未払費用	4,907	5,968
前受収益	1,202	1,019
給付補てん備金	11	2
金融派生商品	3,472	3,823
リース債務	—	424
その他の負債	5,072	11,488
賞与引当金	757	759
役員賞与引当金	—	25
役員退職慰労引当金	273	322
睡眠預金払戻損失引当金	251	143
偶発損失引当金	283	284
再評価に係る繰延税金負債	4,609	4,404
支払承諾	9,098	7,892
負債の部合計	2,112,724	2,148,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	19,785	20,350
利益準備金	12,443	152
その他利益剰余金	7,341	20,197
別途積立金	3,000	—
繰越利益剰余金	4,341	20,197
自己株式	△577	△20
株主資本合計	60,710	61,831
その他有価証券評価差額金	△3,338	9,541
土地再評価差額金	2,543	2,442
評価・換算差額等合計	△795	11,984
純資産の部合計	59,915	73,815
負債及び純資産の部合計	2,172,639	2,222,116

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	47,517	42,535
資金運用収益	35,028	33,661
貸出金利息	25,915	25,061
有価証券利息配当金	8,594	8,409
コールローン利息	68	20
買現先利息	119	6
預け金利息	277	123
その他の受入利息	52	41
役務取引等収益	6,000	5,421
受入為替手数料	2,580	2,453
その他の役務収益	3,420	2,967
その他業務収益	4,073	1,779
外国為替売買益	311	326
商品有価証券売買益	672	347
国債等債券売却益	312	650
金融派生商品収益	2,775	454
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,414	1,672
株式等売却益	1,648	860
その他の経常収益	766	812
経常費用	62,488	38,638
資金調達費用	6,288	4,540
預金利息	5,609	4,018
譲渡性預金利息	79	22
コールマネー利息	33	1
債券貸借取引支払利息	52	10
借用金利息	139	173
社債利息	207	246
新株予約権付社債利息	52	51
金利スワップ支払利息	113	—
その他の支払利息	0	14
役務取引等費用	3,280	3,198
支払為替手数料	417	384
その他の役務費用	2,863	2,814
その他業務費用	10,722	1,023
国債等債券売却損	3,714	576
国債等債券償還損	287	349
国債等債券償却	6,720	97
営業経費	26,098	26,252
その他経常費用	16,097	3,622
貸出金償却	1,982	2,985
株式等売却損	644	72
株式等償却	13,080	222
その他の経常費用	391	341
経常利益又は経常損失(△)	△14,971	3,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	962	1,517
固定資産処分益	9	—
貸倒引当金戻入益	376	729
償却債権取立益	577	788
特別損失	159	620
固定資産処分損	139	58
減損損失	19	562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△14,167	4,795
法人税、住民税及び事業税	41	48
法人税等調整額	△5,412	1,422
法人税等合計	△5,371	1,470
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,795	3,324

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,485	24,538
当期変動額		
新株の発行	52	—
当期変動額合計	52	—
当期末残高	24,538	24,538
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,911	16,964
当期変動額		
新株の発行	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	16,964	16,964
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,911	16,964
当期変動額		
新株の発行	53	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	52	—
当期末残高	16,964	16,964
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,443	12,443
当期変動額		
利益準備金の積立	—	152
利益準備金の取崩	—	△12,443
当期変動額合計	—	△12,291
当期末残高	12,443	152
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	3,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,938	4,341
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,795	3,324
自己株式の処分	△0	△2
自己株式の消却	—	△570
利益準備金の積立	—	△152
利益準備金の取崩	—	12,443
別途積立金の取崩	—	3,000
土地再評価差額金の取崩	△34	100
当期変動額合計	△9,596	15,856
当期末残高	4,341	20,197
利益剰余金合計		
前期末残高	29,381	19,785
当期変動額		
剰余金の配当	△765	△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,795	3,324
自己株式の処分	△0	△2
自己株式の消却	—	△570
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△34	100
当期変動額合計	△9,596	564
当期末残高	19,785	20,350
自己株式		
前期末残高	△167	△577
当期変動額		
自己株式の取得	△416	△26
自己株式の処分	6	12
自己株式の消却	—	570
当期変動額合計	△410	556
当期末残高	△577	△20
株主資本合計		
前期末残高	70,611	60,710
当期変動額		
新株の発行	106	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△765	△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,795	3,324
自己株式の取得	△416	△26
自己株式の処分	5	9
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△34	100
当期変動額合計	△9,901	1,121
当期末残高	60,710	61,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,321	△3,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,982	12,879
当期変動額合計	5,982	12,879
当期末残高	△3,338	9,541
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	2,508	2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△100
当期変動額合計	34	△100
当期末残高	2,543	2,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,816	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,020	12,779
当期変動額合計	6,020	12,779
当期末残高	△795	11,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,795	59,915
当期変動額		
新株の発行	106	—
剰余金の配当	△765	△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,795	3,324
自己株式の取得	△416	△26
自己株式の処分	5	9
土地再評価差額金の取崩	△34	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,020	12,779
当期変動額合計	△3,880	13,900
当期末残高	59,915	73,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：10年～50年 その他：3年～15年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,888百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであり、過去勤務債務はありません。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（3,791百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

(6) 重要な会計方針の変更

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準10号平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は242百万円増加、繰延税金資産は97百万円減少、その他有価証券評価差額金は144百万円増加し、税引前当期純利益は9百万円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)																
1	関係会社の株式総額 392百万円															
2	貸出金のうち、破綻先債権額は803百万円、延滞債権額は36,035百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。															
3	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は618百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。															
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,605百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。															
5	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,062百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。															
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,339百万円であります。															
7	ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、9,900百万円あります。															
8	担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担保に供している資産</td> <td style="width: 40%;">有価証券</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">112,933百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">3,241百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,626百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は85百万円、敷金は116百万円あります。</p>	担保に供している資産	有価証券	112,933百万円		その他の資産	2百万円	担保資産に対応する債務	預金	3,726百万円		債券貸借取引受入担保金	3,241百万円		借入金	9,500百万円
担保に供している資産	有価証券	112,933百万円														
	その他の資産	2百万円														
担保資産に対応する債務	預金	3,726百万円														
	債券貸借取引受入担保金	3,241百万円														
	借入金	9,500百万円														
9	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、447,436百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが445,890百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。															

当事業年度 (平成22年3月31日)	
10	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,848百万円</p>
11	有形固定資産の減価償却累計額 31,350百万円
12	有形固定資産の圧縮記帳額 1,807百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。
14	社債は全額、劣後特約付社債であります。
15	新株予約権付社債は全額、劣後特約付であります。
16	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は24,985百万円であります。
17	<p>銀行法第18条の定めにより剰余金の配当について制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、152百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																															
1	<p>継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額562百万円(うち土地525百万円、建物36百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新潟県内</td> <td rowspan="3">営業用店舗2カ所</td> <td rowspan="3">土地及び建物</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>(うち土地 31)</td> </tr> <tr> <td>(うち建物 7)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新潟県外</td> <td rowspan="3">遊休資産3カ所 営業用店舗2カ所</td> <td rowspan="3">土地 土地及び建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>521</td> </tr> <tr> <td>(うち土地 492) (うち建物 29)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>(うち土地 525)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>(うち建物 36)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取扱っております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて、それぞれ算出しております。</p>			地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	新潟県内	営業用店舗2カ所	土地及び建物	39	(うち土地 31)	(うち建物 7)	新潟県外	遊休資産3カ所 営業用店舗2カ所	土地 土地及び建物	1	521	(うち土地 492) (うち建物 29)	合計			562				(うち土地 525)				(うち建物 36)
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																												
新潟県内	営業用店舗2カ所	土地及び建物	39																												
			(うち土地 31)																												
			(うち建物 7)																												
新潟県外	遊休資産3カ所 営業用店舗2カ所	土地 土地及び建物	1																												
			521																												
			(うち土地 492) (うち建物 29)																												
合計			562																												
			(うち土地 525)																												
			(うち建物 36)																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,313	170	2,358	125	(注)
合計	2,313	170	2,358	125	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 170千株  
 減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 自己株式の消却による減少 2,300千株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 58千株

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 該当ありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式  
 該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	392
関連会社株式	—
合計	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 8,723百万円</p> <p>株式等償却 5,762</p> <p>退職給付引当金 2,701</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,096</p> <p>減価償却資産 821</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,433</p> <p>その他 4,630</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 27,169</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>5,661</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21,508</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 <math>\Delta</math>874</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>1,108</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>1,982</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 19,526百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 8,868百万円</p> <p>株式等償却 4,979</p> <p>退職給付引当金 2,743</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,072</p> <p>減価償却資産 903</p> <p>その他 3,936</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 22,504</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>3,735</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 18,769</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 <math>\Delta</math>602</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>6,114</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>6,717</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,051百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.4 %</p> <p>評価性引当額の減少 <math>\Delta</math>6.9</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割等 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>2.8</p> <p>その他 <math>\Delta</math>1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.7 %</p>



(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	235.84	290.68
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△34.57	13.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	12.47

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,915	73,815
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,915	73,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	254,048	253,937

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△8,795	3,324
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△8,795	3,324
普通株式の期中平均株式数	千株	254,368	254,015
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	—	30
普通株式増加数	千株	—	15,069
うち新株予約権付社債	千株	—	15,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## 6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、該当ありません。

平成22年3月期  
決算説明資料

株式会社 北越銀行

# 【 目 次 】

## I 平成22年3月期決算の概況

1.	損益状況	単	1
		連	2
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	—	3
	① 全店分	単	3
	② 国内業務部門分	単	3
4.	ROE	単	3
5.	有価証券関係損益	単	4
6.	主要勘定残高	—	4
	① 末残	単	4
	② 平残	単	4
7.	預金等、貸出金の残高	—	5
	① 末残	単	5
	② 平残	単	5
8.	個人預り資産の残高	単	5
9.	自己資本比率(国内基準)	単・連	6

## II 貸出金等の状況

1.	金融再生法開示債権	単・連	7
2.	金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3.	リスク管理債権の状況	単・連	8
4.	貸倒引当金等の状況	単・連	8
5.	自己査定 of 状況	単	9
6.	自己査定・保全の状況と開示債権	単	9
7.	業種別貸出状況等	—	10
	① 業種別貸出金	単	10
	② 業種別リスク管理債権	単	11
	③ 個人ローン残高	単	12
	④ 中小企業等貸出	単	12
8.	国別貸出状況等	—	12
	① 特定海外債権残高	単	12
	② アジア向け貸出金	単	12
	③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	12
	④ ロシア向け貸出金	単	12

## III 有価証券の評価損益

1.	有価証券の評価基準	単・連	13
2.	評価損益	単・連	13

## IV 平成23年3月期業績予想

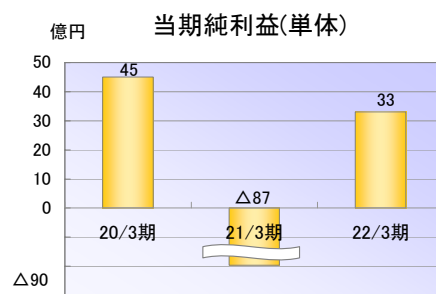
1.	単体	単	14
2.	連結	連	14

# I 平成22年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

### 【単体】

- コア業務粗利益は、資金利益は増加した一方、保険販売手数料等の役務取引等利益の減少などから、320億円（前年比4億円減少）となりました。
- コア業務純益は、人件費を中心に経費削減に努めたものの、粗利益も減少したことにより、77億円（前年比2億円減少）となりました。
- お取引先企業の再生支援をすすめたことなどから、与信関係費用が前年比増加した一方、株価相場の回復等により有価証券関係損益が大幅に良好化したことなどから、当期純利益は33億円となりました。



(百万円)

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
業 務 粗 利 益	32,101	7,290	24,811
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 32,019 )	( Δ 427 )	( 32,446 )
国 内 業 務 粗 利 益	31,203	5,311	25,892
( 国 内 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 31,115 )	( Δ 207 )	( 31,322 )
資 金 利 益	28,619	598	28,021
役 務 取 引 等 利 益	2,147	Δ 480	2,627
そ の 他 業 務 利 益	435	5,191	Δ 4,756
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( Δ 338 )	( 7,793 )	( Δ 8,131 )
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 426 )	( Δ 2,275 )	( 2,701 )
国 際 業 務 粗 利 益	897	1,977	Δ 1,080
( 国 際 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 903 )	( Δ 220 )	( 1,123 )
資 金 利 益	501	Δ 217	718
役 務 取 引 等 利 益	75	Δ 17	92
そ の 他 業 務 利 益	320	2,212	Δ 1,892
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( Δ 33 )	( 2,245 )	( Δ 2,278 )
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 27 )	( Δ 47 )	( 74 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	24,238	Δ 192	24,430
人 件 費	12,314	Δ 387	12,701
物 件 費	10,693	139	10,554
税 金	1,229	55	1,174
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	7,862	7,481	381
コ ア 業 務 純 益	( 7,781 )	( Δ 235 )	( 8,016 )
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	7,862	7,481	381
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( Δ 372 )	( 10,038 )	( Δ 10,410 )
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 454 )	( Δ 2,321 )	( 2,775 )
臨 時 損 益	Δ 3,965	11,387	Δ 15,352
② 不 良 債 権 処 理 額	3,060	905	2,155
貸 出 金 償 却	2,985	1,003	1,982
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	67	67	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	6	Δ 167	173
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	( 3,060 )	( 905 )	( 2,155 )
株 式 等 関 係 損 益	565	12,641	Δ 12,076
株 式 等 売 却 益	860	Δ 788	1,648
株 式 等 売 却 損	72	Δ 572	644
株 式 等 償 却	222	Δ 12,858	13,080
そ の 他 臨 時 損 益	Δ 1,470	Δ 350	Δ 1,120
経 常 利 益 ( Δ は 経 常 損 失 )	3,897	18,868	Δ 14,971
特 別 損 益	897	94	803
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	Δ 58	72	Δ 130
うち 償 却 債 権 取 立 益	788	211	577
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	729	353	376
税 引 前 当 期 純 利 益	4,795	18,962	Δ 14,167
( Δ は 税 引 前 当 期 純 損 失 )			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	7	41
法 人 税 等 調 整 額	1,422	6,834	Δ 5,412
当 期 純 利 益 ( Δ は 当 期 純 損 失 )	3,324	12,119	Δ 8,795
( 参 考 ) 与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	2,330	551	1,779

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結当期純利益は、単体の業績を主因として当初予想を2億円上回る34億円となりました。

(百万円)

	22年3月期	21年3月期比	
		21年3月期	21年3月期
連結粗利益	34,041	7,520	26,521
資金利益	29,164	421	28,743
役務取引等利益	3,485	△ 600	4,085
その他業務利益	1,390	7,696	△ 6,306
営業経費	26,981	746	26,235
① 貸倒償却引当費用	3,628	525	3,103
貸出金償却	3,351	665	2,686
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
バルクセール売却損	271	28	243
その他の債権売却損等	6	△ 167	173
株式等関係損益	564	12,620	△ 12,056
その他	663	△ 51	714
経常利益(△は経常損失)	4,658	18,815	△ 14,157
特別損益	490	△ 202	692
②うち貸倒引当金戻入益	328	65	263
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	5,148	18,613	△ 13,465
法人税、住民税及び事業税	255	△ 35	290
法人税等調整額	1,335	6,672	△ 5,337
少数株主利益	83	△ 24	107
当期純利益(△は当期純損失)	3,474	11,999	△ 8,525
(参考)与信関係費用(①-②)	3,300	461	2,839

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	9,079	7,119	1,960
--------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	21年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,862	7,481	381
従業員一人あたり(千円)	6,133	5,831	302
コア業務純益	7,781	△ 235	8,016
従業員一人あたり(千円)	6,069	△ 288	6,357
業務純益	7,862	7,481	381
従業員一人あたり(千円)	6,133	5,831	302

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

## 3. 利鞘【単体】

### ① 全店分

(%)

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	21年3月期
資金運用利回(A)	1.63	△ 0.11	1.74
貸出金利回	1.95	△ 0.24	2.19
有価証券利回	1.13	0.02	1.11
資金調達利回(B)	0.22	△ 0.09	0.31
預金等利回	0.20	△ 0.08	0.28
外部負債利回	0.83	△ 0.45	1.28
経費率	1.21	△ 0.03	1.24
資金調達原価(C)	1.40	△ 0.13	1.53
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.41	△ 0.02	1.43
預貸金利鞘	0.54	△ 0.11	0.65
総資金利鞘(A)－(C)	0.23	0.02	0.21

### ② 国内業務部門分

(%)

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	21年3月期
資金運用利回(A)	1.62	△ 0.08	1.70
貸出金利回	1.95	△ 0.24	2.19
有価証券利回	1.12	0.06	1.06
資金調達利回(B)	0.22	△ 0.08	0.30
預金等利回	0.20	△ 0.08	0.28
外部負債利回	0.86	△ 0.35	1.21
経費率	1.19	△ 0.03	1.22
資金調達原価(C)	1.38	△ 0.12	1.50
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.40	0.00	1.40
預貸金利鞘	0.55	△ 0.13	0.68
総資金利鞘(A)－(C)	0.24	0.04	0.20

## 4. ROE【単体】

(%)

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	21年3月期
コア業務純益ベース	11.63	△ 1.32	12.95
業務純益ベース	11.75	11.14	0.61
経常利益ベース	5.82	30.02	△ 24.20
当期純利益ベース	4.97	19.18	△ 14.21

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 372	10,038	△ 10,410
売却益	650	338	312
償還益	-	-	-
売却損	576	△ 3,138	3,714
償還損	349	62	287
償却	97	△ 6,623	6,720
金融派生商品損益	454	△ 2,321	2,775
株式等損益(3勘定戻)	565	12,641	△ 12,076
売却益	860	△ 788	1,648
売却損	72	△ 572	644
償却	222	△ 12,858	13,080

## 6. 主要勘定残高【単体】

## ① 末残

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
資金運用勘定	2,061,911	49,745	2,012,166
うち貸出金	1,283,146	△ 9,853	1,292,999
うち有価証券	762,879	59,334	703,545
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,112,054	29,399	2,082,655
うち預金	2,004,062	33,178	1,970,884
うち譲渡性預金	55,150	30,000	25,150
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	20,500	△ 43,200	63,700

## ② 平残

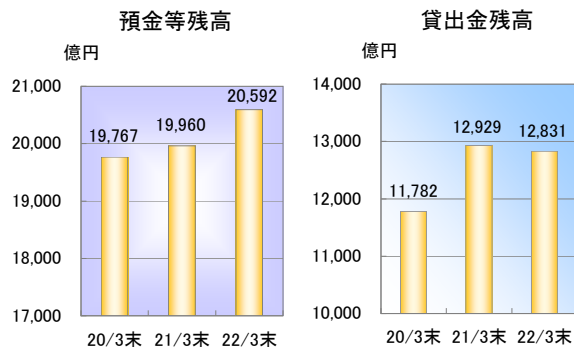
(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
資金運用勘定	2,055,234	47,908	2,007,326
うち貸出金	1,280,413	97,187	1,183,226
うち有価証券	738,952	△ 30,775	769,727
うちコールローン・買入手形	18,804	5,255	13,549
うち買現先勘定	4,834	△ 16,875	21,709
資金調達勘定	2,055,083	55,147	1,999,936
うち預金	1,970,429	32,762	1,937,667
うち譲渡性預金	25,807	1,387	24,420
うちコールマネー・売渡手形	1,342	△ 1,216	2,558
うち借入金	32,996	19,536	13,460



## 7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人・法人・地方公共団体とも順調に推移したことにより、2兆592億円と前年比631億円増加しました。
- 貸出金は、景気対応緊急保証制度などの中小企業向け融資に徹底して取り組んだ一方で、住宅着工の減少などにより住宅ローンが低調となったことなどから、1兆2,831億円と前年比98億円の減少となりました。



### ① 末残

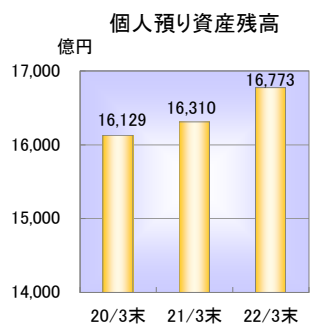
	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,059,212	63,178	1,996,034
うち新潟県内	1,993,100	66,647	1,926,453
貸出金	1,283,146	△ 9,853	1,292,999
うち新潟県内	1,123,161	△ 5,726	1,128,887

### ② 平残

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	21年3月期
預金等(預金+譲渡性預金)	1,996,236	34,148	1,962,088
うち新潟県内	1,933,115	36,288	1,896,827
貸出金	1,280,413	97,187	1,183,226
うち新潟県内	1,111,856	78,066	1,033,790

## 8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産は、株式相場等の回復基調を受けて、投資信託が増加したほか、年金保険も堅調に推移したことなどから、1兆6,773億円と前年比463億円増加しました。

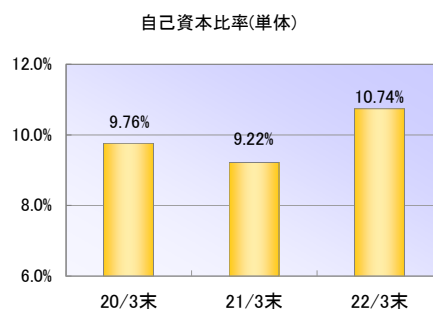


	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
個人預り資産残高	1,677,384	46,337	1,631,047
預金	1,436,215	15,025	1,421,190
国債等	60,173	△ 4,544	64,717
投資信託	73,217	13,740	59,477
保険	107,777	22,116	85,661

(注) 保険 = 年金保険 + 一時払終身保険

## 9. 自己資本比率（国内基準）

- 自己資本比率は、単体 10.74%（前年比+1.52%）、連結11.13%（前年比+1.72%）に上昇しました。
- また、Tier I 比率は、単体6.74%（前年比+0.58%）、連結6.96%（前年比+0.60%）となりました。



### 【単体】

(百万円)

	22年3月末 [速報値]	21年3月末比	21年3月末
	(1) 自己資本比率	10.74 %	1.52 %
Tier I 比率	6.74	0.58	6.16
(2) Tier I	61,069	1,883	59,186
(3) Tier II	36,716	6,936	29,780
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,099	△ 676	3,775
自己資本に計上された土地再評価差額	3,081	△ 137	3,218
自己資本に計上された劣後債務	30,534	7,748	22,786
(4) 控除項目	499	18	481
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	97,286	8,802	88,484
(6) リスクアセット	905,734	△ 53,777	959,511

### 【連結】

(百万円)

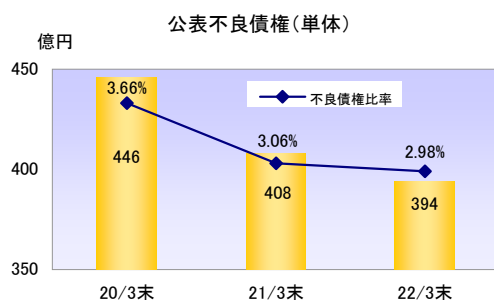
	22年3月末 [速報値]	21年3月末比	21年3月末
	(1) 自己資本比率	11.13 %	1.72 %
Tier I 比率	6.96	0.60	6.36
(2) Tier I	64,029	2,117	61,912
(3) Tier II	38,880	8,677	30,203
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,785	△ 413	4,198
自己資本に計上された土地再評価差額	3,081	△ 137	3,218
自己資本に計上された劣後債務	32,014	9,228	22,786
(4) 控除項目	499	18	481
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	102,410	10,776	91,634
(6) リスクアセット	919,523	△ 53,877	973,400

## II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上しております。

### 1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、中小企業金融の円滑化にむけて取引先への経営改善支援に徹底して取り組んだことや、破綻先の減少などにより単体は前年比14億円減少し394億円、連結は前年比12億円減少し398億円となりました。
- その結果、不良債権比率は単体は前年比0.08%低下し2.98%となりました。



#### 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,965	1,176	7,789
破綻先債権	819	△ 1,460	2,279
実質破綻先債権	8,145	2,636	5,509
危険債権	28,236	△ 1,897	30,133
要管理債権	2,224	△ 697	2,921
小計 (A)	39,425	△ 1,418	40,843
正常債権	1,280,062	△ 9,850	1,289,912
債権額合計 (B)	1,319,488	△ 11,268	1,330,756
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.98%	△ 0.08%	3.06%

#### ○ 債権総額に占める割合

(%)

	22年3月末		21年3月末
	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.67	0.09	0.58
破綻先債権	0.06	△ 0.11	0.17
実質破綻先債権	0.61	0.20	0.41
危険債権	2.13	△ 0.13	2.26
要管理債権	0.16	△ 0.05	0.21
小計	2.98	△ 0.08	3.06
正常債権	97.01	0.08	96.93
債権額合計	100.00	—	100.00

#### 【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,207	1,263	7,944
破綻先債権	871	△ 1,419	2,290
実質破綻先債権	8,336	2,683	5,653
危険債権	28,275	△ 1,895	30,170
要管理債権	2,353	△ 574	2,927
小計 (A)	39,837	△ 1,205	41,042
正常債権	1,276,287	△ 9,269	1,285,556
債権額合計 (B)	1,316,125	△ 10,474	1,326,599
不良債権比率 (A) ÷ (B)	3.02%	△ 0.07%	3.09%

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

#### 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年3月末
	21年3月末比		
保全額 (C)	35,605	△ 1,210	36,815
貸倒引当金	4,348	△ 3,265	7,613
担保保証等	31,257	2,055	29,202
保全率 (C) ÷ (A)	90.31%	0.18%	90.13%

### 3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	803	△ 1,449	2,252
	延滞債権額	36,035	872	35,163
	3カ月以上延滞債権額	618	230	388
	貸出条件緩和債権額	1,605	△ 927	2,532
	合計	39,062	△ 1,274	40,336
貸出金残高(末残)		1,283,146	△ 9,853	1,292,999

(%)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.11	0.17
	延滞債権額	2.80	0.09	2.71
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.07	0.19
	合計	3.04	△ 0.07	3.11

【連結】 (百万円)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	855	△ 1,408	2,263
	延滞債権額	36,264	920	35,344
	3カ月以上延滞債権額	618	223	395
	貸出条件緩和債権額	1,735	△ 797	2,532
	合計	39,473	△ 1,062	40,535

(%)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.11	0.17
	延滞債権額	2.84	0.09	2.75
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.13	△ 0.06	0.19
	合計	3.09	△ 0.06	3.15

### 4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	7,298	△ 3,912	11,210
	一般貸倒引当金	3,062	△ 676	3,738
	個別貸倒引当金	4,235	△ 3,237	7,472

【連結】 (百万円)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	9,222	△ 3,428	12,650
	一般貸倒引当金	3,747	△ 414	4,161
	個別貸倒引当金	5,474	△ 3,014	8,488

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		819	3,565 (2,495)	5,399	— (1,070)	— (—)
実質破綻先		8,145				
破綻懸念先		28,236	16,710 (13,545)	8,529	2,996 (6,161)	
要注意先	要管理先	2,903	706	2,196		
	その他の要注意先	172,226	76,216	96,010		
正常先		959,026	959,026			
地公体		148,129	148,129			
合計		1,319,488	1,204,355	112,137	2,996	—

(注) ( )内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	8	78	10	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	89	破綻先債権	8	
実質破綻先	81						延滞債権	360	
破綻懸念先	282	220	31	89.38%	危険債権	282			
要注意先	うち 要管理 債権	( 22)	( 12)	( 1)	62.94%	要管理債権	22	3カ月以上 延滞債権	6
								貸出条件 緩和債権	16
	要管理先	29	18	1	67.16%	(小計) 開示債権額	394	合計	390
	その他の 要注意先	1,722							
正常先	9,590				正常債権	12,800			
地公体	1,481								
合計		13,194			合計	13,194			

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	22年3月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		1,292,999
製造業		166,834
農業		1,434
林業		-
漁業		334
鉱業		2,069
建設業		104,070
電気・ガス・熱供給・水道業		21,117
情報通信業		4,187
運輸業		57,538
卸売・小売業		171,615
金融・保険業		50,170
不動産業		87,219
各種サービス業		131,096
地方公共団体		133,314
その他		361,993

(百万円)

	22年3月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,283,146	
製造業	169,641	
農業, 林業	1,341	
漁業	272	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,283	
建設業	94,028	
電気・ガス・熱供給・水道業	20,101	
情報通信業	3,787	
運輸業, 郵便業	61,084	
卸売業, 小売業	166,130	
金融業, 保険業	39,665	
不動産業, 物品賃貸業	120,266	
各種サービス業	117,708	
地方公共団体	147,779	
その他	339,054	

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	22年3月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		40,336
製造業		9,615
農業		83
林業		—
漁業		—
鉱業		—
建設業		7,518
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		116
運輸業		848
卸売・小売業		6,286
金融・保険業		—
不動産業		4,661
各種サービス業		5,716
地方公共団体		—
その他の		5,489

(百万円)

	22年3月末	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	39,062	
製造業	10,009	
農業, 林業	71	
漁業	—	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	
建設業	6,612	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	
情報通信業	250	
運輸業, 郵便業	1,183	
卸売業, 小売業	7,046	
金融業, 保険業	—	
不動産業, 物品賃貸業	3,143	
各種サービス業	5,156	
地方公共団体	—	
その他の	5,589	

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

### ③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅着工の減少などにより住宅ローンが低調となったことなどから前年比212億円減少し3,385億円となりました。

(百万円)

	22年3月末	21年3月末比	
		21年3月末	
個人ローン残高	338,597	△ 21,227	359,824
住宅ローン残高	308,832	△ 18,465	327,297
その他ローン残高	29,765	△ 2,761	32,526

(注) 個人ローンにつきましては、21年9月末から定義の見直しを行っており、従来住宅ローンに含めていたアパートローンを控除しております。  
これにより、22年3月末の「住宅ローン残高」は従来と比べ、16,768百万円減少し、その結果「個人ローン残高」も同額減少しております。

### ④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、景気対応緊急保証制度などの中小企業向け融資に徹底して取り組んだ一方、個人ローンが低調となったことなどから減少し9,130億円となりました。

(百万円)

	22年3月末	21年3月末比	
		21年3月末	
中小企業等貸出残高	913,069	△ 29,896	942,965
中小企業等貸出比率	71.15%	△ 1.77%	72.92%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 8. 国別貸出状況等

#### ① 特定海外債権残高【単体】

21年3月末、22年3月末のいずれも該当ありません。

#### ② アジア向け貸出金【単体】

21年3月末、22年3月末のいずれも該当ありません。

#### ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

21年3月末、22年3月末のいずれも該当ありません。

#### ④ ロシア向け貸出金【単体】

21年3月末、22年3月末のいずれも該当ありません。



### Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、前年度に30%以上下落した銘柄の減損処理をすすめたことや、株式相場が回復してきたことなどにより単体で155億円、連結で158億円の含み益となりました。

#### 1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

#### 2. 評価損益

(百万円)

【単体】	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,392	3,663	2,421	28	△1,271	63	1,334
その他有価証券	13,172	18,985	16,381	3,208	△5,813	4,436	10,249
株式	3,899	4,240	4,931	1,031	△341	1,191	1,532
債券	7,361	8,416	8,095	733	△1,055	3,034	4,089
その他	1,911	6,328	3,354	1,443	△4,417	210	4,627
合計	15,565	22,649	18,803	3,237	△7,084	4,499	11,584
株式	3,899	4,240	4,931	1,031	△341	1,191	1,532
債券	9,766	12,069	10,517	751	△2,303	3,054	5,357
その他	1,899	6,338	3,354	1,454	△4,439	254	4,694

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。  
 2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。  
 3. 平成22年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、9,541百万円であります。

(百万円)

【連結】	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,392	3,663	2,421	28	△1,271	63	1,334
その他有価証券	13,497	19,210	16,705	3,208	△5,713	4,538	10,252
株式	4,223	4,464	5,255	1,031	△241	1,293	1,535
債券	7,361	8,416	8,095	733	△1,055	3,034	4,089
その他	1,911	6,328	3,354	1,443	△4,417	210	4,627
合計	15,889	22,873	19,127	3,237	△6,984	4,602	11,586
株式	4,223	4,464	5,255	1,031	△241	1,293	1,535
債券	9,766	12,069	10,517	751	△2,303	3,054	5,357
その他	1,899	6,338	3,354	1,454	△4,439	254	4,694

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。  
 2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。  
 3. 平成22年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、9,663百万円であります。

#### IV 平成23年3月期業績予想

○ 平成23年3月期は、コア業務純益の増加により、当期純利益は単体で35億円、連結で36億円を見込んでおります。

##### 1. 単体

(億円)

	22年9月期 予想	23年3月期 予想	22年3月期	
			期比	実績
経常収益	209	406	△ 19	425
業務純益	44	86	8	78
コア業務純益	43	86	9	77
経常利益	15	36	△ 2	38
当期純利益	22	35	2	33

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

##### 2. 連結

(億円)

	22年9月期 予想	23年3月期 予想	22年3月期	
			期比	実績
経常収益	241	468	△ 24	492
経常利益	18	40	△ 6	46
当期純利益	23	36	2	34

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。